

事務事業評価シート(平成21年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
03401	固定資産税・都市計画税課税徴収事務	住民税務課	資産税係	松井 夕起子	唐澤 幸茂
		一次評価年月日	平成 22 年 6 月 28 日	連絡先(内線)	2102
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		事業コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0230	税務総務事務	
	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0231	賦課徴収事務		
	第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章 (コード選択)	6章	活気に満ちたまちづくり	
		節 (コード選択)	5節	地方分権化に積極的に対応する	
		項[基本施策] (コード選択)	652	効率的で健全な行財政運営	
主な取り組み (コード選択)		6528	住民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、諸税課		
関連する計画等への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 第四次行財政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input type="checkbox"/> その他				
事務期間	(開始) 年度 ~ (終了予定) 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 開始時期不明 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定なし			

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(〜に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

固定資産税・都市計画税の納税義務者

②目的(意図)(〜という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

固定資産税・都市計画税の正しく公平な課税徴収事務を行い、自主財源の確保を図る

③手段(事業内容)(〜を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 1 正確な課税客体の把握
- 2 1月1日現在の固定資産所有者へ課税を行う
- 3 現地調査に基づき更正を行う
- 4 徴収を行う

指標化

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。[Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		20年度	21年度	22年度(見込み)		22年度	年度(見込み)
①	指標名	年度途中の更正件数	139	235	80		80
	説明	年度途中で更正した総件数	目標値設定の根拠 実績による推計				
②	指標名	未評価家屋の調査件数		1,772	5,913		7,685
	説明	平成20年度撮影航空写真との照合による未評価家屋の調査件数の累計	目標値設定の根拠 平成20年度調査により未評価家屋と推定される棟数				

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。[Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		20年度	21年度	22年度(見込み)		22年度	年度(見込み)
①	指標名	固定資産税・都市計画税の徴収率(現年課税分)	98.3	97.8	98.2		98.2
	説明	収入済額÷調定済額(現年課税分)	目標値設定の根拠 辰野町第四次総合計画後期基本計画目標値による				
②	指標名	固定資産税・都市計画税の徴収率(滞納繰越分)	10.0	9.7	11.0		11.0
	説明	収入済額÷調定済額(滞納繰越分)	目標値設定の根拠 辰野町第四次総合計画後期基本計画目標値による				

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算)	=①+②	(千円)	47,835	46,287	47,675	43,264
対前年比		%		96.8	103	90.7
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)						
B) 一般財源(税金)						
①事業費 (千円)						
対前年比 %						
②人件費の概算 (千円)						
対前年比 %						
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費
	H21 H22 H23	H21 H22 H23	H21 H22 H23	H20 H21 H22 H23		年間人件費
町職員(正規職員)	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.81 0.81 0.81	2.62 2.62 2.62	3.41 3.42 3.42	23,139 23,184 23,372
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート					0 2,741 3,720 3,720

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果	
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか		A 増加傾向にある C 減少傾向にある	B 変化していない D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある	Bの場合その具体的な内容をお書きください
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある	Bの場合その具体的な内容をお書きください
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない	C・Dの場合その具体的な内容をお書きください
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している B 今後は可能性がある C 今後可能性はない	A・Bの場合その具体的な内容をお書きください 地籍調査事業
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり	C・Dの場合その具体的な内容をお書きください
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり	C・Dの場合その具体的な内容をお書きください
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している B 日常業務の中で把握している C 把握していない	A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください 年1回、固定資産税縦覧帳簿の縦覧を行うとともに、個々からの問い合わせに対しては、その都度対応している。

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

上伊那情報センター最適化事業による新システムの平成21年度本稼働。平成20年度撮影の航空写真に基づく地目判読調査、画地条件調査を実施。平成20年度撮影の航空写真と家屋台帳との照合による全棟調査を開始。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

課税客体の適正把握のため、航空写真と家屋台帳の照合による未評価家屋の全棟調査を、臨時職員雇用による増員により、平成22年度末の完了に向け実施する。また、航空写真を基に現況土地利用(地目)調査等により課税基礎資料整備及び平成24年度評価替に向けた事務処理を進める。これにより、税収増及び課税の公平性のための正確な課税客体の把握と整備を行う。	22年度予算見積書への反映 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	[反映内容] 家屋全棟調査のため、臨時職員2名雇用。平成24年度評価替に向けた宅地標準地不動産鑑定。

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

公平公正な課税のため平成22年度末までに全棟調査を終了し平成23年度の課税に適用させる。	上位の施策の推進に貢献していますか。 <input type="checkbox"/> をチェック <input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小
--	--

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止



a 上記 a~e を選択